

全労連参議院選挙闘争方針

2022年3月18日

第14回幹事会確認

戦争する国づくり、岸田大軍拡・壊憲ストップ！
憲法いかす政治に転換し、全国一律最賃 1500 円実現、だれもが安心して暮らせる公正な社会をつくろう

1. はじめに

新型コロナの感染拡大が長期化し、「いのち・くらし・雇用・営業の危機」が深刻化しているもとで参議院選挙(7月10日投票予定)がたたかわれます。自民・公明与党と維新の会などの改憲勢力は参議院選挙で3分の2の議席を確保し、選挙後に自衛隊の9条明記や緊急事態条項などの改憲発議をねらっています。

同時に、ロシア政府によるウクライナ侵略と核使用の威嚇に乗じて、自民党の一部や日本維新の会などは、「国連は無力だ」「憲法9条は役に立たない」と、軍事力強化とアメリカの核兵器の共有管理、憲法9条改憲を声高に主張しています。しかし、いま世界は、武力による威嚇や行使ではなく、国連憲章にもとづいて、国際的な世論でロシアを包囲し、平和の秩序を取り戻す努力を積み重ねています。正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求する憲法9条にもとづいて、日本こそが平和のイニシアチブをとるべきです。国連総会は3月2日、141か国の圧倒的多数でロシアの侵略を国連憲章違反と断じ、戦闘の停止と即時無条件撤退を求める非難決議を採択しました。「軍事対抗」ではなく、「戦争反対」「ロシア軍は撤退せよ」の国際世論と外交努力こそが戦争を止める力であり、戦争を起こさせない唯一の道であることは明白です。

今度の参議院選挙の意義の一つは、ロシアの侵略戦争を利用した改憲策動と「戦争する国づくり」をストップさせ、個人の尊厳が守られ、憲法をいかす政治に転換することにあります。そのためにも、改憲勢力を少数に追い込むこと、少なくとも3分の2の議席を与えないために、立憲野党の前進を勝ち取ることが求められます。二つは、労働者の切実な要求が実現できる政治に転換することです。全労連は、昨年の衆議院選挙で労働者の要求を実現する政治に転換するために市民と野党の共闘で政権交代をめざしましたが、このたたかいを参議院選挙でさらに発展させることが重要です。

市民と野党の共闘に対して、自民・公明党政権や維新の会、一部マスコミから「共闘つぶし」の攻撃が強まり、政党間共闘にゆらぎが生じています。一部の労働運動による「特定政党排除」も共闘に混乱をもたらす要因となっています。市民と野党の共闘は、2015年に安倍政権(当時)が強行した戦争法の廃止と立憲主義の回復を原点に、自公政権の悪政に抗して共闘を強化し、国政選挙などでの勝利をめざす統一戦線として発展させてきたものです。自民・公明与党と維新の会などによるロシア政府のウクライナ侵略に乗じた9条改憲と、台湾有事も前提にした憲法違反の敵基地攻撃保有や核武装の策動を阻止するためにも、参議院選挙にむけて市民と野党の共闘を強化・

発展させることが重要です。そのために全労連と単産・地方組織の役割発揮が求められています。

2. 総選挙後の情勢の特徴

(1) 総選挙後、自民、公明、維新、国民民主などによる改憲議論が加速

総選挙の結果、自民党と公明党、日本維新の会を合わせた議席数は 334 議席と、衆院での改憲勢力は 3 分の 2 を上回る議席数となりました。

1 月 17 日に開会した通常国会では、衆院憲法審査会の与党幹事懇談会に自民党・公明党や維新の会とともに、国民民主党も参加し、憲法審査会を毎週開催して改憲議論を加速させています。

昨年の通常国会で改定された改憲手続法(国民投票法)は CM 規制や最低投票率の定めがないなど欠陥法のままであり、海外にいる日本人などすべての国民の投票行為を保障していません。国民投票を実施する際の費用は 1 回 850 億円と総務省が試算しており、コロナ下で国民生活が悪化しているなかコロナ対策に充てるべきです。

自民党は、憲法改正実現本部を設置し、全都道府県で集会を開いて国民の改憲意識を高め、7月の参議院選挙後の国政選挙がない 3 年間での改憲を狙っています。

(2) 大軍拡、医療費削減の来年度予算が衆院通過、国民民主党が賛成

岸田政権による 2022 年度当初予算案での軍事費は、前年度比 583 億円増の 5 兆 4005 億円と過去最大を計上していますが、昨年 12 月の臨時国会で成立した補正予算と合わせれば 6 兆円を超える大軍拡予算となっています。自衛隊が保有する兵器も、護衛艦いずもの空母化や国産ミサイル「12 式地对艦誘導弾」の長射程化など敵基地攻撃を可能とする内容が増大しています。

一方、コロナ対策は予備費として 5 兆円を計上したのみで、21 年度補正予算と合わせても、医療や検査、保健所の拡充などの対策はきわめて不十分なものとなっています。また、コロナ禍のなかで病床削減をさらに推進することを前提として、診療報酬の 0.94%削減、10 月からの 75 歳以上の高齢者医療費負担の 2 倍化などによって、社会保障費の自然増を 2200 億円も削減しており、コロナ対策にも逆行する予算となっています。

国民民主党は 2 月 22 日の衆院本会議で来年度予算案に賛成票を投じました。同党が衆院選の公約で掲げた医療・公衆衛生体制の拡充などに反した予算案への賛成は、憲法審査会での同党の改憲議論ともあわせ、与党へのすり寄りに他なりません。

(3) コロナ禍で広がる格差と貧困、経済安保等で大企業優遇強める岸田政権

日本の異常な低賃金・不安定雇用の長期化、コロナ禍のなか日本の社会があまりにも脆弱で危機対応すらできない状態にあること、労働者の格差と貧困が広がっていること、ジェンダー差別が低賃金構造の原因になっていることなど、私たちが常に指摘し続けてきたことが誰の目にも明らかになっています。

岸田首相は、「新しい資本主義」を掲げ、看護、介護、保育などの現場で働く労働者の賃金を引き上げるとしていますが、月額で 9000 円から 4000 円の改善は、範囲も小さく、限定的で、「一ヶ

夕違う」との声が上がっています。また、法人税減税を呼び水に経済界に 3%程度の賃上げを要請していますが、赤字企業には恩恵はなく効果は疑問視されています。

一方で、経済安保を盾にして台湾の半導体製造企業誘致に 5000 億円を投じ、さらにデジタル社会を口実にした大企業優遇政策とともに、非正規雇用を拡大する雇用の流動化や労働法制の適用外とするフリーランス拡大など新自由主義的政策で雇用破壊を強めています。

(4) 日米同盟のもとで加速する軍事力と軍事基地の強化

2021 年末に沖縄県のキャンプ・ハンセンでコロナの集団感染が広がり、岩国基地などから全国にオミクロン株による感染が急速に拡大しました。日本の検疫制度が米軍に適用されない日米地位協定が問題の根源です。一方で、自公政権は米軍再編交付金などを使って住民を分断し、地方自治を破壊しながら辺野古新基地建設やオスプレイの配備強化、鹿児島県西之表市の馬毛島への軍事施設建設を強行しています。「台湾有事」を想定した日米共同作戦が立てられ、南西諸島への自衛隊ミサイル部隊等の配備を加速化しています。

米軍基地や原発反対の運動を弾圧するための土地利用規制法が2021年の通常国会で強行成立させ、その運用が今年の秋にはじめられようとしています。また、対中国を想定した「経済安全保障推進法案」の成立が今通常国会でねらわれています。

岸田政権は台湾有事などでの「存立危機事態」での米軍等との共同先制攻撃を可能にする「敵基地攻撃能力」の保有にむけた「国家安全保障戦略」の改定や「防衛計画大綱」の改訂の準備をすすめています。

(5) ジェンダー平等や気候危機打開要求に背をむける岸田政権

ジェンダー平等の実現や気候危機の打開を総選挙で正面から掲げる政策と政党に青年、女性の期待が集まりました。岸田政権は、選択的夫婦別姓制度に後ろ向きで「子ども家庭庁」を設置し、家庭への介入を画策しています。女性の低賃金や低年金構造の根底にジェンダー差別があり、その是正にとりくむ必要があります。

気候危機打開のために、原発に頼らないエネルギー政策の転換と2050年までに温暖化ガス排出ゼロを実現する必要があります。岸田政権は原発を「クリーン・エネルギー」に位置づけ、再稼働させ、福島原発からの汚染水の海洋放出や原発事故での避難住民の医療や介護の窓口負担と保険料の軽減支援策を廃止しようと福島切り捨てがすすめられようとしています。

(6) 市民と野党の共闘強化で労働者の要求実現を可能にする政治に転換

2021 年の総選挙で市民連合と立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組が合意した「共通政策」は、「憲法に基づく政治の回復」や「科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化」など 6 本の柱と 20 の項目であり、全労連の要求政策とも合致し、自公政治を転換する基本的な政策となりました。

総選挙で議席を伸ばした維新の会が改憲や解雇の金銭解決などをはじめとする新自由主義的改革を主張して自民・公明与党をけん引しているもとで、労働者の要求実現を可能にする政治に

転換するためには、政策にもとづく野党共闘が欠かせません。とくに、現行の選挙制度のもとではさらに強化することが必要です。野党共闘の強化を促進するために市民との共同を広げ、労働組合としても立憲野党に働きかけることが求められています。

3. 参議院選挙にむけての全労連の重点要求について

総選挙において全労連は、8項目の重点要求を確立して、野党にその公約化と実現のための野党共闘を求めてきました。参議院選挙にむけては、総選挙での重点要求8項目や市民連合と4野党の「共通政策」も踏まえ、「憲法9条改憲反対」「医療・公衆衛生体制を国の責任で拡充し、年金や医療、介護、福祉などの社会保障制度の改善」をはじめ、各単産や地方組織において労働組合として実現を求める要求の議論を全組織的にすすめます。

要求確定後に、市民連合とも意見交換を行うとともに、市民連合と野党がすすめる政策合意の内容について、組織内での共有化にむけた議論をすすめます。

また、全労連の重点要求の公約化と実現のための野党共闘の強化などを求める野党への要請行動に、各単産、地方組織とも共同してとりくみます。

【参議院選挙での全労連重点要求】

- ① 最低賃金を全国一律で時間給 1500 円以上とすること。そのために必要な中小企業支援策を拡充するとともに、公正取引ルールを確立すること。非正規雇用の待遇を改善するため、賃金・賞与・退職金の格差をなくすこと。
- ② 時間外労働の上限時間を引き下げるとともに、勤務間インターバル 11 時間を法制化すること。雇用によらない働き方を規制するとともに、フリーランスに労災保険と失業保険を適用すること。高齢者雇用を改善するとともに、最低保障年金制度を確立すること。
- ③ コロナパンデミックが収束するまで、生活、雇用、生業を守るため、雇用調整助成金や雇用保険、持続化給付金など国民本位のコロナ対策を拡充し継続すること。
- ④ 公立・公的病院等の再編・統合計画及び地域医療構想と医療適正化計画は撤回し、医療・公衆衛生体制を抜本的に拡充すること。ケア労働者の賃金と処遇を大幅に改善すること。
- ⑤ 消費税を5%に減税するとともに、インボイス制度導入は中止すること。大企業や富裕層への適正課税と軍事費を削減し、暮らしや年金、福祉の充実、教育の無償化、公務・公共体制の拡充をすすめること。
- ⑥ 化石燃料由来電源の廃止と原発の停止・廃炉、再生可能エネルギーへの抜本転換を推進し、環境破壊・気候変動・地球温暖化防止対策を抜本的に強化すること。
- ⑦ すべての戦争に反対し、憲法9条改憲に反対する。非核三原則の厳守、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回、核兵器禁止条約の批准、日米地位協定の抜本改定をすすめること。敵基地攻撃能力保有に反対し、辺野古新基地建設の中止、憲法9条にもとづく平和外交を展開すること。
- ⑧ ジェンダー平等にもとづき、誰もが尊重される社会を実現すること。

4. 全労連の原則と「市民と野党の共闘」を発展させる立場について

(1) 全労連規約は、「労働組合は、労働者が自らの要求実現のために、思想や信条の違いにかかわらず自主的、恒常的に団結してたたかう組織である」、「資本(企業)・政府・政党からの独立を堅持する」、「日本の労働組合の積極的なたたかひの伝統を継承発展させ、働くものの利益・権利擁護、平和と民主主義、社会進歩のためにたたかう」と明記しています。

「政党からの独立」とは、特定政党支持を組合機関で決定し、組合員にこれを義務づけるのではなく、組合員の政党支持の自由、政治活動の自由を保障し、一致する要求にもとづいて政党と協力、共同することです。

(2) この間、与党のみならず一部野党も加わって、日本国憲法が壊され、明文改憲と「戦争する国づくり」が強行されています。これに対して、労働組合や九条の会に結集する個人や広範な市民団体が、集団的自衛権を容認した閣議決定の撤回と憲法違反の戦争法廃止を求める市民と野党の共闘を強化し、政権交代を求めるたたかひへと発展させてきています。

全労連は、先の総選挙をたたかうにあたり、要求を実現できる政治への転換、政権交代をめざすとする方針のもと、8つの重点要求を確認し、政党への公約化とその要求実現のために野党共闘の進展を各政党に求めてきました。小選挙区でのたたかひ方については、各地の市民連合等との共同をはじめ、政党や候補者に要求政策を提示し、要求の一致が確認できた野党統一候補の支援決定にむけた議論をつくすことを提起しました。また、組合員に対する積極的な投票行動のよびかけや、街頭宣伝などのとりくみを提起しました。

(3) この総選挙でのたたかひは、「国民本位の政治・経済と非核・非同盟・中立・民主の日本を実現する統一戦線をめざす」とする行動綱領をふまえ、要求実現と統一戦線の樹立をめざす立場から、市民と野党の共闘によって要求実現を可能とする政治に転換することをめざし、各単産と地方組織が苦労を重ねつつ展開してきたものです。その場合でも、「政党支持の自由」の原則と規約、行動綱領をふまえて、組合員への特定政党支持の押しつけは絶対に行わないものであり、それは参議院選挙においても変わりはありません。

5. 選挙のとりくみかたについて

(1) 地域での共闘を発展させる

改憲阻止をはじめ、ロシア政府によるウクライナへの軍事侵略反対、地域医療、最低賃金1500円、原発ゼロなど地域での様々な市民運動や住民運動との共闘の発展を追求し、争点化をめざします。

(2) 職場での要求闘争を強め、選挙闘争への組合員の参加を広げる

春闘段階での職場の要求闘争を強め、統一行動への組合員の行動参加を広げ、要求実現のための選挙闘争につなげます。とくに、全国一律最低賃金 1500 円の実現や医療・公衆衛生体制の拡充、ケア労働者の処遇改善、公務・公共体制拡充などの課題を重視してとりくみます。

100万人組合員の力が発揮される選挙闘争を追求し、参議院選挙で実現をめざす要求決定への組合員参加、参議院選挙の意義と争点など全組合員の学習と討議、要求アピール動画など「選挙にいこうキャンペーン」にとりくみます。

(3)3月31日に単産・地方組織代表者会議を開催し、参議院選挙闘争方針について意思統一を行います。学習講演(市民連合、中野晃一上智大学教授)とともに、要求と方針の具体化について討論を行います。

(4)参議院選挙を要求実現選挙としてたたかうため、春闘での要求闘争と政治闘争を結びつける宣伝と学習を強化します。

過去最大となった軍事費のもとで、社会保障費などを抑制する政治を告発するため、単産課題と合わせた「軍事費を削って〇〇の充実を」の大宣伝を単産、地方組織と一体で展開します。

また、敵基地攻撃のための高額兵器での武装を強め、改憲によって戦争への危険な道に突き進もうとする岸田自公政権と核武装も主張する維新などの補完勢力の実態を職場で共有し、「戦争する国づくり、改憲をストップする参議院選挙」とするため、「憲法改悪を許さない全国署名」の推進と職場での総学習をすすめます。

市民連合と野党との共通政策について、宣伝物を作成します。

(5)岸田大軍拡、改憲を阻止することや全労連の重点要求の公約化と実現のための野党共闘の強化などを求める野党への要請行動に、各単産、地方組織とも共同してとりくみます。全労連、単産、地方組織で「要求闘争としての選挙闘争」方針を確立し、重点要求の公約化を政党に求める要求運動を展開します。

春闘段階から地域の労働者の一致した要求を実現するため、市民や労働者との共同のとりくみとして政党や地元選出国會議員要請などをすすめます。

(6)32の一人区においては、市民連合等と共同して「市民と野党の共通政策」づくりを追求し、その政策を実現するための統一候補の確立をめざします。予定候補者に向けて、労働組合の要求の公約化を求める要請行動を行います。統一候補との政策協定や組織としての支援等について議論を深めます。

また、市民と野党の統一候補の勝利をめざし、市民と政党が力を出し合える選挙体制をつくりだすようとりくみます。

市民と野党の統一候補が一政党の公認候補となった場合、2019年参議院選挙方針、2021年総選挙方針も踏まえて、要求実現の立場から勝利にむけて支援や投票の呼びかけの検討・議論をつくします。議論がつくされ、合意に至った組織では、積極的に支援し、勝利をめざして奮闘します。

統一候補が確立できない場合や支援について組織内合意に至らない場合でも、「立憲主義の回復」や改憲反対など各政党や候補者の政策が全労連の重点要求と合致しているかどうか、組合員に情報提供を行い、積極的な投票を呼びかけます。

(7)選挙にいこうキャンペーンの展開について

①参議院選挙の情勢と要求について、4月に役員・機関討議用と組合員討議用を用意し、活用を呼びかけます。

第93回メーデーで参議院選挙も視野に要求アピール行動を展開します。

通常国会閉会後の6月下旬に「参議院選挙勝利をめざす決起集会」を開催し、全組合員へ行動に立ち上がることを呼びかけます。

- 「この要求を実現するため投票に行く」、組合員の声(100人)の動画作成を企画します。
- ②青年参加型の学習企画(議長との対話形式など)追求します。
 - ③各候補者と公約や選挙の争点等について意見交換の場をつくり、組合員の参加を追求します。
 - ④要求の一致が確認できた候補者とのオンライン決起集会を追求します。
 - ⑤宣伝資材は総選挙時の青年部作成リーフをふまえて作成するとともに、要望されている街宣用のプラスター(大判)を作成します。

以上